

令和 3 年 4 月 14 日

『現場からみる障害者の雇用と就労 - 法と実務をつなぐ』を出版

障害者の雇用・就労に関する法制度は近年改正が重ねられています。「それらは障害者雇用・就労の現場にどのような影響を与えているのか？法改正は実態を踏まえたものとなっているのか？」これらの疑問を出発点とし、労働法・社会保障法・法社会学の研究者が、障害者が働く現場の実態調査を行い、現場の声を踏まえたうえで、今後の障害者の雇用・福祉施策の展望を示した書籍を出版しました。

障害者が働くことを促進するための法制度には、障害者雇用促進法(以下、「促進法」と呼ばれます)と障害者総合支援法(以下、「支援法」と呼ばれます)があります。促進法は、障害者を雇用することを事業主に義務づける雇用義務制度を中心に、一般の労働市場における障害者雇用の促進を図るものであるのに対し、支援法は障害者が福祉的な支援を受けながら働くこと(「福祉的就労」と呼ばれることがあります)を制度化したものです(支援法は、就労支援だけでなく障害者に対する介護についても定めています)。

これらの法制度は、近年、相次いで改正されています。促進法は2013年に改正され、障害者差別禁止・合理的配慮提供義務の導入(2016年施行)や、精神障害者の雇用義務化とそれに伴う法定雇用率の引上げ(2018年施行)が実施されました。また、支援法は、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型に加え、2018年から就労定着支援という新たな制度を加えました。この背景には、福祉的就労から一般労働市場での就労(一般就労)への移行を推し進めようとする政策的な目的があります。福祉報酬の改定も、同目的に沿うとともに、労働時間や工賃といった実績・成果を強く意識したものとなっています。

本書の執筆者である長谷川(本学行政政策学類准教授)と永野仁美さん(上智大学教授)は、促進法を解説し、今後の障害者雇用政策のあり方を論じた書籍『詳説 障害者雇用促進法 - 新たな平等社会の実現に向けて』を弘文堂から2016年に出版しました。同書は、障害者雇用の現場の方々、弁護士、行政担当者等から高い支持を得て、増補補正版も出版することができました(2018年)。しかし、研究を続けるなかで、現場の方々の声を聞く機会が増え、障害者の「雇用」に関する研究だけでは不十分であり、福祉的就労も含めた障害者の雇用・

就労全体を検討することが重要であると認識するようになりました。そこで、2016年度から科研費（基盤研究（B）16H03556「障害者差別禁止法理の福祉的就労への影響 - ソフト・ローからのアプローチ」）を獲得し、障害者の働く現場の実態調査を行うこととしました。その際、調査方法について詳しい飯田高さん（東京大学教授）と、労働法の若手研究者である石崎由希子さん（横浜国立大学准教授）も、研究に参加していただくことにしました。現場として選んだのは、特例子会社（障害者雇用に特別の配慮をする会社での一般就労）、就労継続支援A型事業所（雇用と福祉の両方の性質をもつ働き方）、就労継続支援B型事業所（福祉的就労）であり、それらの会社・事業所に対し、アンケート調査（質問票調査）とインタビュー調査を行いました。これらの調査から明らかとなったことは、現場は、法制度が思い描いた通りの対応をできていないことや、新たな法制度が現場に混乱をもたらしているということです。本書では、この法制度と実態の乖離の状況を明らかとし、法と実務をつなぐことを意識しながら、障害者雇用・就労政策の全体像を新たに構築することを目指しました。

上記の法制度は現在も新たな改正に向けた検討がなされています。本書が、それらの議論に一定の影響を与え、障害者本人の意向や能力を活かすことのできる切れ目のない法制度の実現に少しでも近づくことを期待しています。なお、執筆者らは、2019年度からは科研費（基盤研究（B）19H01418「障害者の雇用・就労政策 - 多様なニーズに応える雇用と福祉の連携」）を得て、障害者雇用・就労に関する研究を継続しています。また、障害者差別禁止や合理的配慮については、長谷川珠子『障害者雇用と合理的配慮 - 日米の比較法研究』（日本評論社、2018年）で詳しく論じています。

（お問い合わせ先）

行政政策学類准教授 長谷川珠子

メール：tamako@ads.fukushima-u.ac.jp

現場からみる

障害者の 雇用と就労

法と実務をつなぐ

長谷川珠子・石崎由希子

永野 仁美・飯田 高 著

目次

第1章 なぜ「現場からみる」のか? : 研究の背景

- 第1節 本書における研究の背景
- 第2節 障害者雇用・福祉的就労政策のあゆみ
- 第3節 現行制度

第2章 現場はどうなっているか? : 実態調査の実施

- 第1節 調査概要
- 第2節 質問票調査調査の集計結果
- 第3節 インタビュー調査
- 第4節 現場の声: 質問表調査およびインタビューから

第3章 会社・事業所のあり方のモデル分析

- 第1節 多様な運営方針の可視化
- 第2節 各スコアを用いた分析と類型化

第4章 法と法以外のものの役割: 現場からみえること

- 第1節 法制度の影響
- 第2節 ネットワークの役割

第5章 法と実務をつなぐ雇用・就労政策

- 第1節 各制度の役割と機能
- 第2節 障害者雇用・就労法制の将来像

● 平成25年に障害者差別解消法の制定と障害者雇用促進法の改正がなされ、大きな期待とともに始まった新たな障害者雇用・就労政策。しかし法の理念は一夜にして、そして思い描いた通りに実現するわけではなく、そこには「現場」における関係者の様々な受け止めや試行錯誤がありました。

そこで本書は、雇用率の引上げ、差別禁止・合理的配慮義務の導入、一般就労移行施策といったものが障害者雇用・就労の「現場」でどう受け止められ、かつどのような影響を与えたかに着目。特例子会社やA型事業所・B型事業所へのインタビュー・ヒアリングやアンケートに基づいた実地調査の結果をもとに実証的な分析を加え、今後の障害者雇用・就労をめぐる法制度がどのように発展していくべきかの展望を探ります。



定価 3,300円(税込)

総頁: 392ページ 判型: A5判
ISBN 978-4-335-35872-2 C3032

特別価格
(裏面参照)

特別価格申込書

この申込書をご覧いただき、WebまたはFAXにてお申し込みいただいた方には、下記の特別価格で直送販売いたします。

書籍名	特別価格	注文数
現場からみる 障害者の雇用と就労 長谷川 珠子・石崎 由希子・永野 仁美・飯田 高=著 A5判 392頁 定価3,300円 (税込)	2,970円 (税込・送料サービス)	冊

Webでご注文

右記QRコードよりアクセスし、ご注文をお願いいたします。

▼パソコンからお申込みの場合は
<https://forms.gle/NiN6dN2Aif4efRAw9>



FAXでご注文

申込先FAX ▶▶▶ 03-3294-7034

お申込日 年 月 日

お申込締切：2021年9月30日

お名前

送付先ご住所 〒

TEL

請求書宛名 (ご送付先と異なる場合のみご記入ください)

備考

請求先ご住所 〒

TEL

- * 代金は書籍と一緒に送付される郵便振替用紙（振込手数料無料）にて直接(株)弘文堂へお支払いください。
- * 銀行振込をご希望の場合は、備考欄にその旨ご記入ください。（必要書類も明記願います）
- * この申込書は書店などでは扱えませんのでご注意ください。
- * 電話での申込受付はできません。Web・FAXでのお申込みができない方は、郵送にてお願いいたします。
- * お客様の個人情報は書籍の発送、ご入金の確認のみに使用し他の目的には利用いたしません。

【お問い合わせ】

株式会社弘文堂 担当：鈴木

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7 TEL 03-3294-4801 / FAX 03-3294-7034
<https://www.koubundou.co.jp/>